

2020年4月27日  
有限責任監査法人トーマツ

## News Release

# 監査先企業の監査テクノロジー活用を促進する デバイスの導入を開始

紙資料共有機能付きデバイス「Tohmatsu LINK」を監査先企業へ貸与、監査人とのペーパーレス、高セキュリティ、高スピードな資料共有を実現し、監査業務の高度化・効率化を加速

有限責任監査法人トーマツ(東京都千代田区、包括代表 國井泰成、以下トーマツ)は、財務諸表監査において監査先からの資料共有を効率化するために、監査先企業に対し紙資料共有機能付きデバイス「Tohmatsu LINK」(iPod touch<sup>TM</sup>)の貸与を開始しました。まずは、2020年3月決算の上場企業を中心に、900台の導入を見込んでいます。

今回貸与を開始する Tohmatsu LINK は、監査人だけではなく監査先企業のテクノロジー活用を促進し、監査業務の一段上の高度化・効率化推進に寄与する「Audit Innovation<sup>®2</sup>」の新たな取り組みです。従来は監査人が監査先企業を訪問し、入手・確認していた紙資料を、監査先企業が同デバイスで撮影することで、高セキュリティ環境の下、迅速に監査人に共有することが可能になります。監査先企業の負担を大幅に軽減することで、社会課題である監査対応コストを削減します。また、同デバイスには監査先企業と監査人がダッシュボード機能を通じ、進捗管理・ファイル授受が可能となるアプリケーション「Deloitte Connect」も搭載しており、監査手続におけるコミュニケーションをより円滑にします。

トーマツは 2017 年に、紙媒体の確認状により監査先企業等が多大な事務負担を要しているという社会課題を解決すべく、国内で初めて監査手続における残高確認オンラインサービス「Balance Gateway<sup>®3</sup>」(BG)を開発、提供を開始しました。その後 BG は、この社会的意義に賛同した 4 大監査法人共同で設立した会計監査確認センター合同会社において、業界共通のプラットフォームとして構築・推進を行っています。また、監査業務の標準化と集中化を行う「トーマツ監査イノベーション&デリバリーセンター」(AIDC、所在地:千葉県千葉市美浜区幕張新都心)を開所し、監査の高度化と効率化に継続的に注力してきました。2019 年には、これらを含めた監査変革に関わる全てのプロジェクトを主幹・推進する基盤となる「Audit Innovation 部」を編成しました。同部署には、公認会計士、データサイエンティスト、ブロックチェーンなどデジタル技術の専門家、ビジネスコンサルタント、デリバリーセンタースペシャリストの約 300 名が所属し、会計監査、デジタル技術、デリバリーセンターの知見を集約させ「Audit Innovation」を促進しています。

今後の会計監査には、市場からの信頼の維持・強化に加えて、情報開示に資するなど企業価値向上への貢献が求められています。付加価値の高い業務の提供のためには、監査人がテクノロジーを積極的に活用して監査の高度化・効率化を実現しながら、監査先企業のテクノロジー活用も促進し、既存業務の変革を加速していくことが肝要です。トーマツでは既存の監査の概念や手法にとらわれず、未来を見据えた監査・保証業務のあり方を描き、新しい取り組みを早期に現場へ導入していく「Audit Innovation」を推進しながら、業界全体に広げていくことを目指しています。

- \*1 iPod touch は、米国およびその他の国で登録された Apple Inc.の商標です。
- \*2 Audit Innovation は、有限責任監査法人トーマツの登録商標です。
- \*3 Balance Gateway は、会計監査確認センター合同会社の登録商標です。有限責任監査法人トーマツは、Balance Gateway の知的財産権を会計監査確認センター合同会社に譲渡しました。

<報道機関の方からの問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ 広報担当 内山

(デロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社)

Tel: 03-6213-3210 Email: [audit-pr@tohatsu.co.jp](mailto:audit-pr@tohatsu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com))をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited